

(別紙1)

「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」の一部を改正する通達新旧対照表(傍線部分は改正部分)

○「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」(平成4年12月21日付け4貿局第492号)

改正後	現行
<p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の対象</p> <p>(1) 許可を受けなければならない取引の範囲</p> <p>外為法第25条第1項で規定されている許可を受けなければならない取引とは、外為令別表の中欄に掲げる技術(プログラムを含む。以下「特定技術」という。)を、①同表下欄に掲げる外国(以下「特定国」という。)において提供することを目的とする取引、②特定国の非居住者に提供することを目的とする取引をいう。</p> <p>①は取引の当事者の属性(居住者であるか非居住者であるか)にかかわらず、取引の相手方が技術情報を受領する場所が特定国であるものをいい、②は技術情報が受領される場所がいずれにかかわらず居住者が特定国の非居住者に技術を提供することを目的とするものをいう。</p> <p>なお、外国において提供を受けた特定技術を本邦に持ち込むことなく特定国において提供するもの又は特定国の非居住者に提供するものもこれらに該当する。</p> <p>ただし、公知の技術を提供する取引又は技術を公知するために当該技術を提供する取引、その他の外為令第17条第5項に基づき貿易関係貿易外取引等に関する省令(平成10年通商産業省令第8号。以下「貿易外省令」という。)第9条第2項各号において規定する経済産業大臣が当該取引の当事者、内容その他からみて法の目的を達成するため特に支障がないと認めて指定したものについては許可を受けることを要しない。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 用語の解釈</p> <p>外為令別表、輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号。以下「貨物等省令」という。)、貿易外省令及びこの通達における用語の解釈は、別紙1及び別紙1-2に掲げるもののほか、次のとおりとする。</p> <p>ア～コ (略)</p> <p>サ 取引とは、有償無償にかかわらず、取引当事者双方の合意に基づくものを行い、提供することを目的とする取引とは、<u>特定国において又は特定国の非</u></p>	<p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の対象</p> <p>(1) 許可を受けなければならない取引の範囲</p> <p>外為法第25条第1項で規定されている許可を受けなければならない取引とは、外為令別表の中欄に掲げる技術(プログラムを含む。以下「特定技術」という。)を、①同表下欄に掲げる外国(以下「特定国」という。)において提供することを目的とする取引、②特定国の非居住者に提供することを目的とする取引をいう。</p> <p>①は取引の当事者の属性(居住者であるか非居住者であるか)にかかわらず、取引の相手方が技術情報を受領する場所が特定国であるものをいい、②は技術情報が受領される場所がいずれにかかわらず居住者が特定国の非居住者に技術を提供するものをいう。</p> <p>なお、外国において提供を受けた特定技術を本邦に持ち込むことなく特定国において提供するもの又は特定国の非居住者に提供するものもこれらに該当する。</p> <p>ただし、公知の技術を提供する取引又は技術を公知するために当該技術を提供する取引、その他の外為令第17条第5項に基づき貿易関係貿易外取引等に関する省令(平成10年通商産業省令第8号。以下「貿易外省令」という。)第9条第2項各号において規定する経済産業大臣が当該取引の当事者、内容その他からみて法の目的を達成するため特に支障がないと認めて指定したものについては許可を受けることを要しない。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 用語の解釈</p> <p>外為令別表、輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号。以下「貨物等省令」という。)、貿易外省令及びこの通達における用語の解釈は、別紙1及び別紙1-2に掲げるもののほか、次のとおりとする。</p> <p>ア～コ (略)</p> <p>サ 取引とは、有償無償にかかわらず、取引当事者双方の合意に基づくものを行い、提供することを目的とする取引とは、<u>取引の相手方</u>に対して技術を対</p>

居住者に対して技術を提供することを内容とする取引をいう。

なお、次の①から③までに掲げる者（自然人である居住者に限る。以下「特定類型」という。）に対して技術を提供する取引（以下「特定取引」という。）は、特定国の非居住者に対して技術を提供することを内容とする取引とする。また、取引の相手方が特定類型に該当するか否かの確認については、別紙１－３にガイドラインを示す。

- ① 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（以下「外国法人等」という。）又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行若しくは外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う者（次に掲げる場合を除く。）

（イ） 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、当該本邦法人又は当該者が、当該外国法人等又は当該外国政府等との間で、当該本邦法人による当該者に対する指揮命令又は当該本邦法人に対して当該者が負う善管注意義務が、当該外国法人等若しくは当該外国政府等による当該者に対する指揮命令又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して当該者が負う善管注意義務よりも優先すると合意している場合

（ロ） 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、グループ外国法人等（当該本邦法人の議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有する外国法人等又は当該本邦法人により議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有される外国法人等をいう。以下同じ。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該グループ外国法人等の指揮命令に服する又は当該グループ外国法人等に対して善管注意義務を負う場合

- ② 外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち２５％以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者

- ③ 本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける者

外的に提供すること自体を内容とする取引をいう。

シ～ス（略）

セ 許可を受けた外為法第25条第1項の取引により技術の提供を受けた取引の相手方とは、契約の相手方（当該取引が特定取引に該当する場合は、特定類型に該当する居住者を含む。）のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。

ソ～タ（略）

（4） 許可を必要とする時点

外為法及び外為令に規定する役務取引許可、特定記録媒体等輸出等許可を必要とする時点は、それぞれ次に掲げる時点とする。

① 外為法第25条第1項の規定に基づく許可

ア（略）

イ 技術支援又は貨物の形によらない技術データの形態を提供する場合は、これらの技術の居住者（特定国において提供する場合に限る。）又は非居住者若しくは特定類型に該当する居住者に対する提供より前の時点

注：ただし、許可が必要となる取引について外為法第25条第1項の規定に基づく許可を受けずに当該取引に係る技術について輸出等を行う場合は、①で定める時点に達していない場合であっても、以下②に掲げる時点において外為令第17条第2項の規定に基づく許可を受けることを必要とする。

②（略）

2～3（略）

別紙1・別紙1－2（略）

別紙1－3 特定類型の該当性の判断に係るガイドライン

特定類型の該当性を判断するためのガイドラインを次のとおり提示する。本ガイドラインに従った確認をすれば、取引の相手方となる居住者（自然人に限る。別紙1－3、別紙1－4及び別紙3において同じ。）に対して技術を提供するにあたり、当該居住者が特定類型に該当するか否かにつき、通常果たすべき注意義務を果たしているものと解される。

1 特定類型①又は②の該当性確認

（1） 当該居住者が提供者の指揮命令下でない場合

ア 役務取引を実施するまでの間に商慣習上当該役務取引を行う上で通常取得することとなる契約書等の書面（以下単に「契約書等」という。）において記

シ～ス（略）

セ 許可を受けた外為法第25条第1項の取引により技術の提供を受けた取引の相手方とは、契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。

ソ～タ（略）

（4） 許可を必要とする時点

外為法及び外為令に規定する役務取引許可、特定記録媒体等輸出等許可を必要とする時点は、それぞれ次に掲げる時点とする。

① 外為法第25条第1項の規定に基づく許可

ア（略）

イ 技術支援又は貨物の形によらない技術データの形態を提供する場合は、これらの技術の居住者（特定国において提供する場合に限る。）又は非居住者に対する提供より前の時点

注：ただし、許可が必要となる取引について外為法第25条第1項の規定に基づく許可を受けずに当該取引に係る技術について輸出等を行う場合は、①で定める時点に達していない場合であっても、以下②に掲げる時点において外為令第17条第2項の規定に基づく許可を受けることを必要とする。

②（略）

2～3（略）

別紙1・別紙1－2（略）

（新設）

載された情報から特定類型①又は②に該当することが明らかである場合において、漫然と当該居住者に対して技術の提供を行う場合は、通常果たすべき注意義務を履行していないことと解される。

なお、役務取引を実施するまでの間に契約書等において記載された情報から特定類型①又は②に該当することが明らかでない場合は、追加で確認を行うことは求められない。

イ 特定類型①又は②に該当する可能性がある」と経済産業省から連絡を受けた場合において、漫然と当該居住者に対して技術の提供を行う場合は、通常果たすべき注意義務を履行していないことと解される。

(2) 当該居住者が提供者の指揮命令下にある場合

ア 当該居住者が指揮命令に服した時点において、特定類型①又は②に該当するか否かを当該居住者の自己申告（別紙1－4参照）によって確認した上で、指揮命令に服する期間中において、新たに特定類型①又は②に該当することとなった場合に、報告することを求めている場合は、通常果たすべき注意義務を履行しているものと解される。また、当該居住者が令和4年5月1日時点で既に指揮命令下にある場合であって、指揮命令に服する期間中において、新たに特定類型①又は②に該当することとなった場合に報告することを求めている場合は、通常果たすべき注意義務を履行しているものと解される。

なお、就業規則等の内部規則において、副業行為を含む利益相反行為が禁止又は申告制になっている場合は、指揮命令に服する期間中において、新たに特定類型①又は②に該当することとなった場合に、報告することを求めていることと解される。

イ 特定類型①又は②に該当する可能性がある」と経済産業省から連絡を受けた場合において、漫然と当該居住者に対して技術の提供を行う場合は、通常果たすべき注意義務を履行していないことと解される。

2 特定類型③の該当性確認

(1) 当該居住者が提供者の指揮命令下でない場合及び指揮命令下にある場合

ア 役務取引を実施するまでの間に契約書等において記載された情報から特定類型③に該当することが明らかである場合において、漫然と当該居住者に対して技術の提供を行う場合に限定して、通常果たすべき注意義務を履行していないことと解される。

なお、役務取引を実施するまでの間に契約書等において記載された情報から特定類型③に該当することが明らかでない場合は、追加で確認を行うことは求められない。

<p><u>イ 特定類型③に該当する可能性がある」と経済産業省から連絡を受けた場合において、漫然と当該居住者に対して技術の提供を行う場合は、通常果たすべき注意義務を履行していないことと解される。</u></p> <p>別紙 1－4 誓約書の例</p> <p>外国為替及び外国貿易法第 2 5 条第 1 項及び第 2 項の遵守のための特定類型該当性に関する誓約書</p> <div><div>御中</div><div>年 月 日</div><div>住所</div><div>氏名</div></div> <p>私は、【貴社／貴法人】が「外国為替及び外国貿易法第 2 5 条第 1 項及び外国為替令第 1 7 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（平成 4 年 1 2 月 2 1 日付け 4 貿局第 4 9 2 号。以下「役務通達」という。）の 1（3）サ①又は②に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、外国為替及び外国貿易法第 2 5 条第 1 項及び第 2 項に基づき経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、【貴社／貴法人】の法令遵守のため、役務通達の 1（3）サ①又は②に該当するか否かについて、下記のとおり誓約いたします。</p> <p>記</p> <p>私は、</p> <div><div><input type="checkbox"/> 以下の①に該当します。</div><div><input type="checkbox"/> 以下の②に該当します。</div><div><input type="checkbox"/> 以下の①及び②に該当します。</div><div><input type="checkbox"/> 以下のいずれにも該当しませんので、誓約は不要です。</div></div> <p>① 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（以下「外国法人等」という。）又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行並びに外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当</p>	<p>(新設)</p>
---	-------------

<p><u>該外国政府等に対して善管注意義務を負う者（次に掲げる場合を除く。）</u></p> <p><u>（イ） 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、当該本邦法人又は当該者が、当該外国法人等又は当該外国政府等との間で、当該本邦法人による当該者に対する指揮命令又は当該本邦法人に対して当該者が負う善管注意義務が、当該外国法人等若しくは当該外国政府等による当該者に対する指揮命令又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して当該者が負う善管注意義務よりも優先すると合意している場合</u></p> <p><u>（ロ） 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、グループ外国法人等（当該本邦法人の議決権の50%以上を直接若しくは間接に保有する外国法人等又は当該本邦法人により議決権の50%以上を直接若しくは間接に保有される外国法人等をいう。以下同じ。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該グループ外国法人等の指揮命令に服する又は当該グループ外国法人等に対して善管注意義務を負う場合</u></p> <p><u>② 外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち25%以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者</u></p> <p style="text-align: right;"><u>以上</u></p> <p>別紙2（略）</p> <p>別紙2－2 役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分</p> <p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可</p> <p>外為法第25条第1項又は外為令第17条第2項の規定に基づく役務取引又は特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。</p> <p>（1） 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の受付け</p> <p>ア・イ（略）</p> <p>ウ <u>特定取引に該当する場合の申請書の受付は、安全保障貿易審査課が行う。</u></p> <p><u>ただし、申請者が経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課に申請書を提出した場合、経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出等担当課はこれ</u></p>	<p>別紙2（略）</p> <p>別紙2－2 役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分</p> <p>1 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可</p> <p>外為法第25条第1項又は外為令第17条第2項の規定に基づく役務取引又は特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。</p> <p>（1） 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の受付け</p> <p>ア・イ（略）</p> <p>（新設）</p>
---	---

<p><u>を安全保障貿易審査課に回送することとする。</u></p> <p>(2) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。 ア 経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行う取引 (ア) 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について <u>(平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号。以下「提出書類通達」という。)</u> の別表2において「経済産業局」と表記された欄に当たる技術の提供を目的とした取引(本別紙の1(2)イ及びウにおいて安全保障貿易審査課が役務取引の許可を行うこととされている取引を含む役務取引契約による取引を除く。) (イ) (略) イ (略) 2・3 (略)</p> <p>別紙3 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の添付資料等 第1 役務取引許可申請に必要な書類 (1)～(8) (略) 注1～注3 (略) 注4：上記(6)の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記(8)の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。<u>特定取引に該当する場合であって、当該特定取引の事実を証する書類が存在しない等のやむを得ない場合は、上記(6)の書類に代えて当該特定取引の事実を説明した書類を提出することができる。</u> 注5～注8 (略) 第2 役務取引許可申請書の記載要領 1 (略) 2 申請書記載上の注意事項 (1)～(3) (略) (4) 取引の概要 ①～③ (略) ④ 利用する者の氏名又は名称</p>	<p>(2) 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可事務の取扱区分 役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可事務は、次の区分により行う。 ア 経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課が役務取引の許可を行う取引 (ア) 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について <u>(平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号)(以下「提出書類通達」という。)</u> の別表2において「経済産業局」と表記された欄に当たる技術の提供を目的とした取引(本別紙の1(2)イにおいて安全保障貿易審査課が役務取引の許可を行うこととされている取引を含む役務取引契約による取引を除く。) (イ) (略) イ (略) 2・3 (略)</p> <p>別紙3 役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請書の添付資料等 第1 役務取引許可申請に必要な書類 (1)～(8) (略) 注1～注3 (略) 注4：上記(6)の書類の原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は上記(8)の証明書を併せて提出するものとする。ただし、原本の提出を求められた場合には、当該原本を提出すること。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。 注5～注8 (略) 第2 役務取引許可申請書の記載要領 1 (略) 2 申請書記載上の注意事項 (1)～(3) (略) (4) 取引の概要 ①～③ (略) ④ 利用する者の氏名又は名称</p>
---	---

<p>契約の相手方から技術を利用する者に技術が提供される場合には、提供される技術を利用する者の氏名又は名称を記載する。「利用する者」が複数ある場合は列記し、欄に記載できない場合には「別紙」と記載して添付する別紙に記載する。未定である場合には、「未定」と記載する。「取引の相手方」と「利用する者」が同一である場合には、「取引の相手方と同じ」と記載する。特定取引に該当する場合は、次に掲げる外国法人等又は外国政府等を記載する。</p> <p><u>(イ) 取引の相手方となる居住者が外国法人等又は外国政府等との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う場合は、当該外国法人等又は当該外国政府等</u></p> <p><u>(ロ) 取引の相手方となる居住者が外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益を得ている又は得ることを約している場合は、当該外国政府等</u></p> <p><u>(ハ) 取引の相手方となる居住者が本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける場合における、当該外国政府等</u></p> <p>⑤～⑦（略）</p> <p>(5)（略）</p> <p>第3・第4（略）</p> <p>別紙4（略）</p> <p>参考様式1</p> <div> <div>申請日</div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> </div> <p>申 請 理 由 書</p> <p>経 済 産 業 大 臣 殿</p> <p>申請者 (氏名又は名称及び代表者の氏名) (住所)</p>	<p>契約の相手方から技術を利用する者に技術が提供される場合には、提供される技術を利用する者の氏名又は名称を記載する。「利用する者」が複数ある場合は列記し、欄に記載できない場合には「別紙」と記載して添付する別紙に記載する。未定である場合には、「未定」と記載する。「取引の相手方」と「利用する者」が同一である場合には、「取引の相手方と同じ」と記載する。</p> <p>⑤～⑦（略）</p> <p>(5)（略）</p> <p>第3・第4（略）</p> <p>別紙4（略）</p> <p>参考様式1</p> <div> <div>申請日</div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> </div> <p>申 請 理 由 書</p> <p>経 済 産 業 大 臣 殿</p> <p>申請者 (氏名又は名称及び代表者の氏名) (住所)</p>
--	--

<p>1・2（略）</p> <p><u>（注）「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（平成4年12月21日付け4貿局第492号）の1（3）サに規定する特定取引に該当する場合は同規定中の特定類型（①から③までのいずれに該当するのか）を記載すること。また、上記2の申請の理由について、公開情報等によって把握することができない場合は、「不明」と記載すること。</u></p> <p>（略）</p> <p>参考様式2</p> <p>年 月 日</p> <p>取 引 概 要 説 明 書</p> <p>1～5（略）</p> <p><u>（注）1（2）「需要者等」欄は、特定取引に該当する場合は、以下の外国法人等又は外国政府等の情報を記載すること。当該情報が未定又は公開情報等によって把握できず不明である場合には「不明」と記載すること。</u></p> <p><u>① 取引の相手方が外国法人等又は外国政府等との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う場合における、当該外国法人等又は当該外国政府等</u></p> <p><u>② 取引の相手方が外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益を得ている又は得ることを約している場合における、当該外国政府等</u></p> <p><u>③ 取引の相手方が本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける場合における、当該外国政府等</u></p> <p>参考様式2の2～参考様式4（略）</p>	<p>1・2（略）</p> <p>（略）</p> <p>参考様式2</p> <p>年 月 日</p> <p>取 引 概 要 説 明 書</p> <p>1～5（略）</p> <p>参考様式2の2～参考様式4（略）</p>
---	---